

# 平成17年岩手県産業連関表の概要

I 平成17年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要	1 ページ
II 本県経済の構造分析	4 ページ
III 本県経済の機能分析	12 ページ
IV 平成17年岩手県産業連関表（13部門表）	16 ページ

平成 22 年 2 月 18 日

岩手県総合政策部

## 利用上の注意

### ◇ 産業連関表とは

産業連関表は、ある一年間に、県内で各産業が原材料や労働力を投入して、財・サービスをどれだけ生産したか、また、生産された財・サービスが、産業の中間需要や、消費、投資等の最終需要部門にどれだけ使用されたかを、全産業について把握して、行列形式（マトリックス）で一覧表にしたものです。

### ◇ 産業連関表の利用方法について

- 産業連関表は、それ自体で経済取引の実態を明らかにした統計表であり、県経済の構造分析をすることができます。
- この表から得られた投入係数や逆行列係数を利用して、公共投資や各種イベント等の経済波及効果分析をすることができます。
- ※ 投入係数：ある産業で、生産物1単位を生産するために必要とする各産業からの原材料などの投入量（割合）を示しています。
- ※ 逆行列係数：ある産業に対して1単位の需要があった場合の、各産業に対する直接、間接の生産波及の大きさを示しています。

### ◇ 利用上の注意

- 岩手県産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外10省庁）による「平成17年（2005年）産業連関表作成基本要綱」（平成19年2月）などに準拠して作成したものです。
- 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計とは一致しないことがあります。
- これまで本県で作成してきた産業連関表は、その作成年次毎に部門分類、推計方法等において相違があり、時系列比較には注意を要します。
- 平成17年岩手県産業連関表の詳細については、後日、報告書にして発行します。  
なお、内容の照会や経済波及効果分析に関する相談については、下記までご連絡ください。

（連絡先）

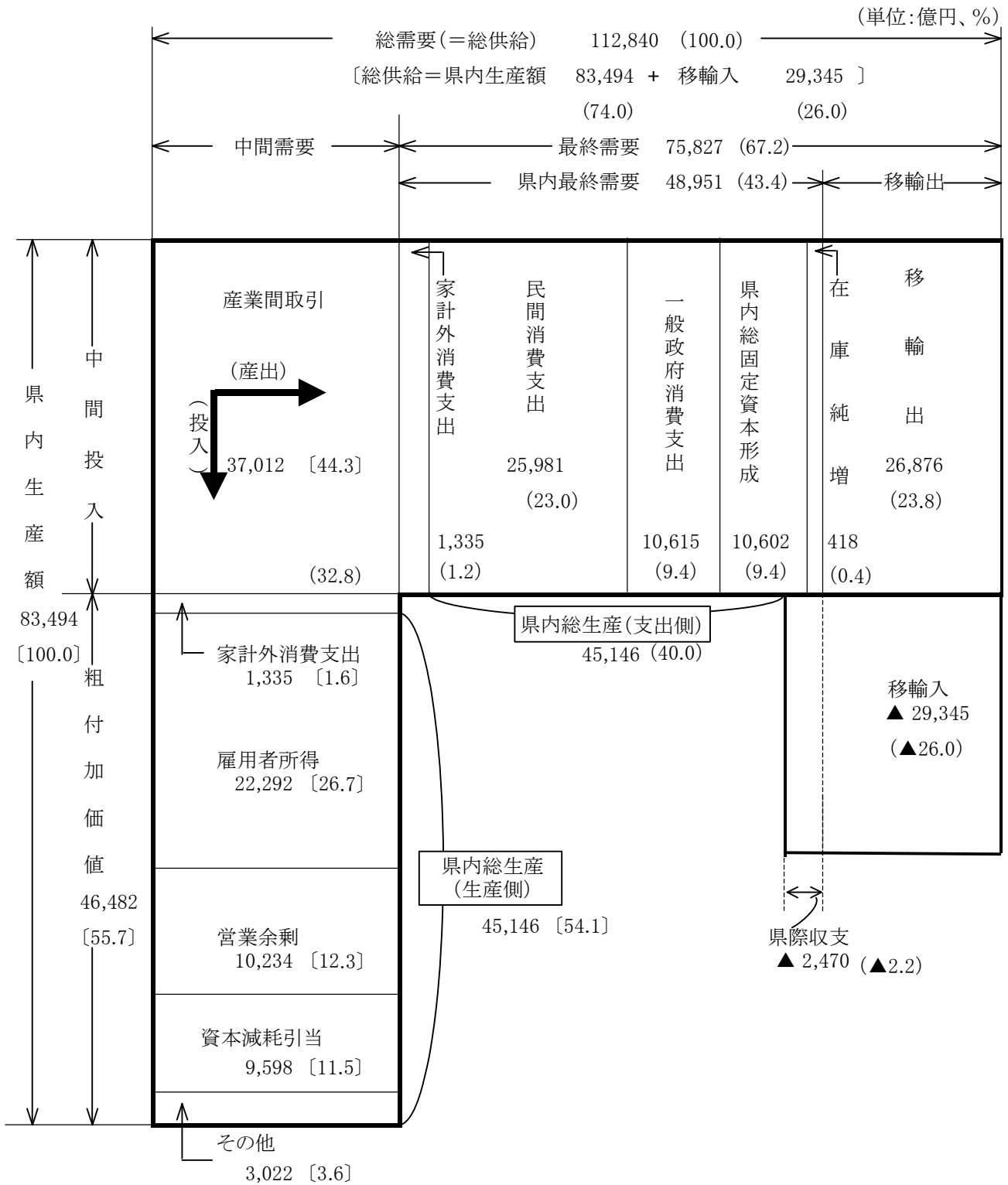
〒020-8570 盛岡市内丸10番1号  
岩手県総合政策部調査統計課 調査分析担当  
電話 019-629-5300（直通）  
FAX 019-629-5309

- 本書の内容はインターネットでもご覧になれます。

いわての統計情報～イーハトーブ・データ館～  
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# I 平成 17 年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要

第1-1図 岩手県産業連関表からみた本県経済の概要(平成17年)



- (注) 1 [ ]内は、県内生産額を100とした構成比である。  
 2 ( )内は、総需要(=総供給)を100とした構成比である。  
 3 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しないことがある。  
 4 「県内総生産(生産側)」及び「県内総生産(支出側)」は、県民経済計算上の概念を表示したものである。

県内生産額

平成17年の県内生産額は8兆3,494億円で、平成12年に比べ6,550億円(7.3%)の減少となった。

中間投入

生産のために必要とされた原材料、燃料などの中間投入は3兆7,012億円で、中間投入率(県内生産額に占める割合)は44.3%となっており、平成12年に比べ0.6ポイント上昇した。

粗付加価値

県内生産額から中間投入を控除した粗付加価値は4兆6,482億円で、粗付加価値率(県内生産額に占める割合)は55.7%となった。

粗付加価値のうち雇用者所得は2兆2,292億円で、雇用者所得率(県内生産額に占める割合)は26.7%となっており、平成12年に比べ1.4ポイント低下した。

第1-1表 県内生産額等の推移

(単位:億円、%)

区分	平成7年			平成12年			平成17年		
	金額	構成比	対2年増加率	金額	構成比	対7年増加率	金額	構成比	対12年増加率
県内生産額	80,634	100.0	16.2	90,044	100.0	11.7	83,494	100.0	-7.3
中間投入	33,782	41.9	8.1	39,328	43.7	16.4	37,012	44.3	-5.9
粗付加価値	46,852	58.1	22.9	50,716	56.3	8.2	46,482	55.7	-8.3
うち雇用者所得	24,868	30.8	23.9	25,261	28.1	1.6	22,292	26.7	-11.8
うち営業余剰	11,171	13.9	12.8	12,179	13.5	9.0	10,234	12.3	-16.0

- 県内生産額：県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
- 中間投入(率)：各産業の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。  

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額}$$
- 粗付加価値(率)：各産業の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。  

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額}$$

総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は 11 兆 2,840 億円で、平成 12 年に比べ 6.4%減少した。

総供給に占める割合は、県内生産額が 74.0%、移輸入が 26.0%となっており、県内生産額の割合は、平成 12 年に比べ 0.7 ポイント低下した。

総需要

中間需要（中間投入）と最終需要を合わせた総需要（＝総供給）は、11 兆 2,840 億円となった。

総需要に占める中間需要の割合は 32.8%となっており、平成 12 年に比べ 0.2 ポイント上昇した。

県内最終需要

県内最終需要は、平成 12 年に比べ 8.1%減少し、4 兆 8,951 億円となった。総需要に占める割合は 43.4%となっており、平成 12 年に比べ 0.8 ポイント低下した。

県内最終需要のうちの民間消費支出が総需要に占める割合は 23.0%となっており、平成 12 年に比べ 1.3 ポイント上昇した。

移輸出

移輸出は、平成 12 年に比べ 3.9%減少し、2 兆 6,876 億円となった。総需要に占める割合は 23.8%で、平成 12 年に比べて 0.6 ポイント上昇した。

第 1－2 表 総供給等の推移

(単位：億円、%)

区分	平成7年			平成12年			平成17年		
	金額	構成比	対2年増加率	金額	構成比	対7年増加率	金額	構成比	対12年増加率
総供給	112,112	100.0	15.9	120,524	100.0	7.5	112,840	100.0	-6.4
県内生産額	80,634	71.9	16.2	90,044	74.7	11.7	83,494	74.0	-7.3
移輸入	31,478	28.1	15.0	30,479	25.3	-3.2	29,345	26.0	-3.7
総需要	112,112	100.0	15.9	120,524	100.0	7.5	112,840	100.0	-6.4
中間需要	33,782	30.1	8.1	39,328	32.6	16.4	37,012	32.8	-5.9
最終需要	78,330	69.9	19.6	81,195	67.4	3.7	75,827	67.2	-6.6
県内最終需要	53,046	47.3	22.8	53,239	44.2	0.4	48,951	43.4	-8.1
うち民間消費支出	28,653	25.6	20.4	26,163	21.7	-8.8	25,981	23.0	-0.7
うち県内総固定資本形成	14,951	13.3	15.3	14,650	12.2	-2.1	10,602	9.4	-27.6
移輸出	25,284	22.6	13.3	27,957	23.2	10.6	26,876	23.8	-3.9

- 総供給：県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

- 総需要：総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$$

- 中間需要：各産業部門が生産した財・サービスのうち、各産業にその生産活動のための原材料等として産出（販売）した分であり、その総和は中間投入の総和と等しい。

- 最終需要：県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）及び移輸出からなる。

## Ⅱ 本県経済の構造分析

### 1 県内生産額

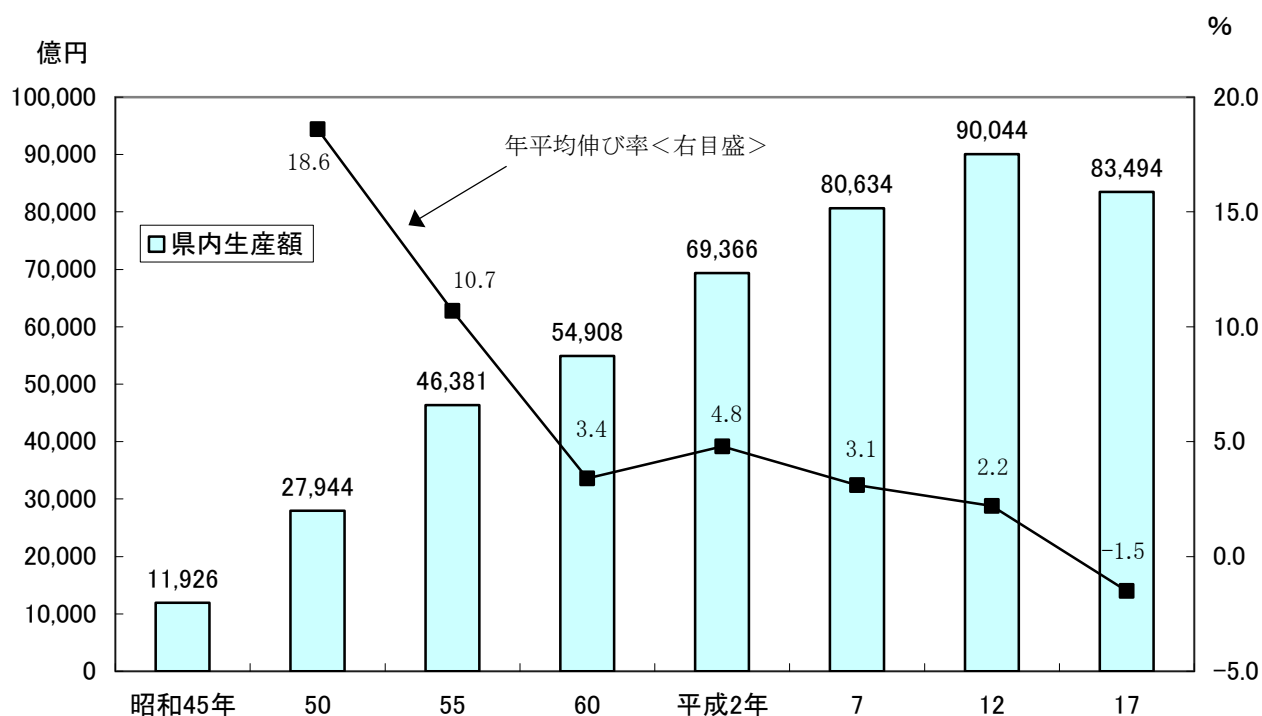
#### (1) 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は8兆3,494億円であり、平成12年から平成17年までの年平均では1.5%の減少となった。

年平均伸び率(※)を時系列で見ると、昭和50年からは低下傾向にあり、平成2年にいったん持ち直したものの、以後、緩やかに低下し、平成17年では初めてマイナスに転じた。

また、県内生産額の対全国シェアは、平成12年で0.94%と過去最高の水準となったが、平成17年では、平成7年と同水準の0.86%まで減少した。

第2-1図 県内生産額の推移



第2-1表 県内生産額と国内生産額の推移

		(単位：億円、%)							
区分		昭和45年	50	55	60	平成2年	7	12	17
県内	生産額	11,926	27,944	46,381	54,908	69,366	80,634	90,044	83,494
	年平均伸び率	-	18.6	10.7	3.4	4.8	3.1	2.2	-1.5
国内	生産額	1,615,177	3,322,308	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146
	年平均伸び率	-	15.5	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3
対全国	比	0.74	0.84	0.84	0.81	0.80	0.86	0.94	0.86

※ 年平均伸び率：複数年にわたる成長率を年々の成長率に分解して、それを平均した成長率。

(例) 平成12～17年の年平均伸び率 =  $\{(17\text{年生産額}) / (12\text{年生産額})\}^{1/5} - 1$  で求めた。

## (2) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比を35部門で見ると、建設と商業が8.2%と最も高く、次に不動産が7.7%となっている。

平成12年と比較すると、輸送機械が3.0ポイント上昇したのに対し、建設が3.6ポイント、電気機械が2.9ポイントそれぞれ低下した。

次に、平成12年から平成17年にかけての県内生産額の増加率をみると、輸送機械(131.4%増)、鉄鋼(46.1%増)、情報通信(24.7%増)などが増加しており、一方、鉱業(40.9%減)、窯業・土石製品(38.3%減)、繊維製品(36.3%減)などが減少となった。

第2-2表 県内生産額の産業別構成比及び増加率

(単位：100万円)

区分	生産額			構成比			増加率	
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12	12~17
01 農業	226,577	188,599	161,790	2.8%	2.1%	1.9%	-16.8%	-14.2%
02 畜産	136,763	129,680	124,538	1.7%	1.4%	1.5%	-5.2%	-4.0%
03 林業	30,736	60,891	53,234	0.4%	0.7%	0.6%	98.1%	-12.6%
04 水産業	50,687	50,755	40,955	0.6%	0.6%	0.5%	0.1%	-19.3%
05 鉱業	31,206	24,609	14,545	0.4%	0.3%	0.2%	-21.1%	-40.9%
06 食料品	647,569	586,374	530,688	8.0%	6.5%	6.4%	-9.4%	-9.5%
07 繊維製品	77,160	54,134	34,470	1.0%	0.6%	0.4%	-29.8%	-36.3%
08 パルプ・紙・木製品	144,032	134,694	122,293	1.8%	1.5%	1.5%	-6.5%	-9.2%
09 化学製品	31,505	46,899	48,894	0.4%	0.5%	0.6%	48.9%	4.3%
10 石油・石炭製品	6,361	7,877	6,734	0.1%	0.1%	0.1%	23.8%	-14.5%
11 窯業・土石製品	123,862	109,384	67,489	1.5%	1.2%	0.8%	-11.7%	-38.3%
12 鉄鋼	52,191	51,435	75,172	0.6%	0.6%	0.9%	-1.4%	46.1%
13 非鉄金属	5,556	19,543	22,488	0.1%	0.2%	0.3%	251.8%	15.1%
14 金属製品	107,037	111,098	118,529	1.3%	1.2%	1.4%	3.8%	6.7%
15 一般機械	169,020	207,296	264,320	2.1%	2.3%	3.2%	22.6%	27.5%
16 電気機械	777,925	858,442	550,539	9.6%	9.5%	6.6%	10.4%	-35.9%
17 輸送機械	90,545	184,885	427,767	1.1%	2.1%	5.1%	104.2%	131.4%
18 精密機械	61,547	54,929	48,576	0.8%	0.6%	0.6%	-10.8%	-11.6%
19 その他の製造工業製品	149,018	157,595	120,678	1.8%	1.8%	1.4%	5.8%	-23.4%
20 建設	1,107,044	1,061,161	683,477	13.7%	11.8%	8.2%	-4.1%	-35.6%
21 電力・ガス・熱供給	102,269	118,008	103,921	1.3%	1.3%	1.2%	15.4%	-11.9%
22 水道・廃棄物処理	60,008	122,743	132,045	0.7%	1.4%	1.6%	104.5%	7.6%
23 商業	746,877	771,031	687,216	9.3%	8.6%	8.2%	3.2%	-10.9%
24 金融・保険	246,033	359,731	347,892	3.1%	4.0%	4.2%	46.2%	-3.3%
25 不動産	463,643	605,212	643,630	5.7%	6.7%	7.7%	30.5%	6.3%
26 運輸	378,264	400,206	381,388	4.7%	4.4%	4.6%	5.8%	-4.7%
27 情報通信	127,454	181,040	225,746	1.6%	2.0%	2.7%	42.0%	24.7%
28 公務	312,133	360,511	400,925	3.9%	4.0%	4.8%	15.5%	11.2%
29 教育・研究	346,584	400,008	376,794	4.3%	4.4%	4.5%	15.4%	-5.8%
30 医療・保健・社会保障・介護	429,603	495,930	533,187	5.3%	5.5%	6.4%	15.4%	7.5%
31 その他の公共サービス	30,353	42,687	46,534	0.4%	0.5%	0.6%	40.6%	9.0%
32 対事業所サービス	363,320	492,155	447,405	4.5%	5.5%	5.4%	35.5%	-9.1%
33 対個人サービス	398,506	499,922	459,375	4.9%	5.6%	5.5%	25.4%	-8.1%
34 事務用品	11,156	16,281	11,755	0.1%	0.2%	0.1%	45.9%	-27.8%
35 分類不明	20,876	38,691	34,415	0.3%	0.4%	0.4%	85.3%	-11.1%
内生部門計	8,063,419	9,004,440	8,349,403	100.0%	100.0%	100.0%	11.7%	-7.3%

## 2 投入構造

### (1) 産業別の中間投入

中間投入率（県内生産額に占める中間投入の割合）を産業別にみると、輸送機械（90.1%）、畜産（76.4%）、石油・石炭製品（71.3%）などが高く、不動産（12.3%）、公務（13.7%）、教育・研究（20.3%）、などが低くなっている。

平成12年から平成17年にかけての産業計の中間投入率は、0.6ポイントの上昇となっているが、中間投入率を産業別にみると、上昇した産業は、輸送機械（11.3ポイント）、精密機械（9.3ポイント）、一般機械（5.5ポイント）などとなっている。一方、低下した産業は、繊維製品（15.4ポイント）、非鉄金属（5.5ポイント）、鉄鋼（3.2ポイント）となっている。

次に、中間投入における財とサービスの投入割合をみると、産業計では、財が54.9%、サービスが45.1%となっており、平成12年に比べると、サービスの投入割合は1.2ポイント低下した。産業別では、畜産、非鉄金属、情報通信などで、サービスの投入割合が低下している。

第2-3表 産業別の中間投入率と中間投入におけるサービスの投入割合

区 分	中間投入率			左記のうちサービスの割合		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	30.8%	33.2%	36.1%	39.9%	41.6%	36.9%
02 畜産	70.9%	77.8%	76.4%	21.8%	25.5%	15.5%
03 林業	51.4%	26.4%	26.2%	26.5%	34.2%	44.0%
04 水産業	35.0%	34.4%	33.5%	35.5%	34.9%	30.6%
05 鉱業	43.1%	51.7%	55.0%	79.2%	80.1%	81.1%
06 食料品	60.3%	58.6%	58.3%	23.9%	24.0%	24.0%
07 繊維製品	56.2%	61.3%	45.9%	31.6%	31.8%	32.5%
08 パルプ・紙・木製品	58.9%	67.1%	69.7%	27.8%	28.6%	29.9%
09 化学製品	56.3%	69.0%	69.1%	42.5%	47.3%	50.1%
10 石油・石炭製品	68.9%	70.0%	71.3%	27.3%	33.7%	36.9%
11 窯業・土石製品	56.6%	56.4%	56.0%	41.0%	42.9%	42.5%
12 鉄鋼	66.0%	59.9%	56.7%	15.6%	20.6%	17.4%
13 非鉄金属	62.6%	64.2%	58.7%	26.9%	25.5%	19.4%
14 金属製品	50.0%	55.3%	59.8%	29.1%	31.5%	28.9%
15 一般機械	56.2%	54.5%	60.0%	28.7%	31.8%	31.9%
16 電気機械	57.8%	66.7%	70.0%	32.4%	33.3%	33.1%
17 輸送機械	71.6%	78.8%	90.1%	17.8%	15.9%	15.6%
18 精密機械	56.7%	61.6%	70.9%	36.5%	35.7%	38.3%
19 その他の製造工業製品	52.8%	53.7%	54.3%	31.2%	31.8%	34.9%
20 建設	47.8%	53.1%	52.3%	35.8%	45.6%	45.4%
21 電力・ガス・熱供給	24.3%	32.3%	30.2%	43.3%	44.7%	42.0%
22 水道・廃棄物処理	29.1%	24.3%	21.4%	59.2%	61.9%	62.8%
23 商業	24.8%	27.4%	31.4%	80.0%	82.3%	81.2%
24 金融・保険	23.3%	27.1%	28.8%	85.5%	86.6%	88.7%
25 不動産	11.1%	12.7%	12.3%	65.5%	63.2%	61.8%
26 運輸	54.1%	53.0%	49.9%	73.0%	69.1%	67.1%
27 情報通信	30.2%	41.3%	39.2%	85.7%	90.5%	85.6%
28 公務	25.0%	15.1%	13.7%	59.1%	64.3%	68.9%
29 教育・研究	18.4%	20.3%	20.3%	58.4%	56.2%	66.3%
30 医療・保健・社会保障・介護	39.0%	39.3%	40.1%	45.6%	47.8%	50.6%
31 その他の公共サービス	31.5%	34.7%	35.9%	59.2%	63.8%	69.6%
32 対事業所サービス	37.3%	41.0%	39.2%	59.6%	63.5%	63.6%
33 対個人サービス	39.5%	41.6%	41.1%	52.4%	54.8%	54.6%
34 事務用品	100.0%	100.0%	100.0%	26.2%	30.6%	26.5%
35 分類不明	37.1%	68.4%	116.1%	71.2%	86.4%	90.5%
産業計	41.9%	43.7%	44.3%	42.7%	46.3%	45.1%

(注) 1 中間投入率＝中間投入／県内生産額

2 「財」は01農業～21電力・ガス・熱供給及び34事務用品、「サービス」は22水道・廃棄物処理～33対個人サービス及び35分類不明とした（35部門表）。



## (2) 産業別の粗付加価値

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値の割合)を産業別にみると、不動産(87.7%)、公務(86.3%)、教育・研究(79.7%)などが高く、輸送機械(9.9%)、畜産(23.6%)、石油・石炭製品(28.7%)などが低くなっている。

## (3) 産業別の雇用者所得

雇用者所得率(県内生産額に占める雇用者所得の割合)を産業別にみると、教育・研究(68.7%)、その他の公共サービス(49.8%)などが高く、不動産(2.1%)、輸送機械(5.8%)などが低くなっている。

第2-4表 産業別の粗付加価値率と雇用者所得率

区 分	粗付加価値率			雇用者所得率		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	69.2%	66.8%	63.9%	6.1%	9.4%	13.0%
02 畜産	29.1%	22.2%	23.6%	4.8%	2.5%	7.7%
03 林業	48.6%	73.6%	73.8%	25.4%	10.0%	14.9%
04 水産業	65.0%	65.6%	66.5%	20.6%	28.4%	23.5%
05 鉱業	56.9%	48.3%	45.0%	20.4%	24.6%	24.6%
06 食料品	39.7%	41.4%	41.7%	10.3%	12.8%	9.8%
07 繊維製品	43.8%	38.7%	54.1%	23.3%	24.2%	38.8%
08 パルプ・紙・木製品	41.1%	32.9%	30.3%	18.3%	19.3%	15.9%
09 化学製品	43.7%	31.0%	30.9%	14.1%	13.4%	10.8%
10 石油・石炭製品	31.1%	30.0%	28.7%	8.5%	10.2%	10.8%
11 窯業・土石製品	43.4%	43.6%	44.0%	18.1%	18.6%	20.5%
12 鉄鋼	34.0%	40.1%	43.3%	15.2%	20.9%	18.1%
13 非鉄金属	37.4%	35.8%	41.3%	20.4%	17.4%	26.4%
14 金属製品	50.0%	44.7%	40.2%	26.7%	32.0%	28.0%
15 一般機械	43.8%	45.5%	40.0%	21.3%	23.3%	25.7%
16 電気機械	42.2%	33.3%	30.0%	18.4%	16.9%	19.7%
17 輸送機械	28.4%	21.2%	9.9%	13.0%	10.5%	5.8%
18 精密機械	43.3%	38.4%	29.1%	25.3%	25.3%	18.4%
19 その他の製造工業製品	47.2%	46.3%	45.7%	24.6%	24.1%	29.0%
20 建設	52.2%	46.9%	47.7%	37.4%	29.0%	33.2%
21 電力・ガス・熱供給	75.7%	67.7%	69.8%	14.5%	10.2%	9.7%
22 水道・廃棄物処理	71.0%	75.8%	78.6%	35.9%	22.0%	15.5%
23 商業	75.2%	72.6%	68.6%	49.6%	45.6%	42.0%
24 金融・保険	76.7%	72.9%	71.2%	34.9%	30.5%	26.9%
25 不動産	88.9%	87.3%	87.7%	2.8%	2.2%	2.1%
26 運輸	45.9%	47.0%	50.1%	34.3%	29.4%	27.8%
27 情報通信	69.8%	58.7%	60.8%	32.3%	25.1%	23.5%
28 公務	75.0%	84.9%	86.3%	70.6%	55.6%	47.3%
29 教育・研究	81.6%	79.7%	79.7%	71.3%	66.7%	68.7%
30 医療・保健・社会保障・介護	61.0%	60.7%	59.9%	46.8%	49.6%	45.9%
31 その他の公共サービス	68.5%	65.3%	64.1%	59.3%	52.6%	49.8%
32 対事業所サービス	62.7%	59.0%	60.8%	32.9%	31.9%	30.2%
33 対個人サービス	60.5%	58.4%	58.9%	30.3%	28.5%	24.1%
34 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	62.9%	31.6%	-16.1%	23.3%	6.3%	2.7%
産業計	58.1%	56.3%	55.7%	30.8%	28.1%	26.7%

(注) 1 粗付加価値率=粗付加価値/県内生産額

2 雇用者所得率=雇用者所得/県内生産額

### 3 需要構造

#### (1) 中間需要

総需要に占める中間需要の割合を産業別にみると、対事業所サービス（84.2%）、鉱業（82.5%）、非鉄金属（70.8%）などが高くなっている。

#### (2) 県内最終需要

総需要に占める県内最終需要の割合を産業別にみると、医療・保健・社会保障・介護（98.3%）、公務（97.6%）、不動産（91.3%）などが高くなっている。

#### (3) 移輸出

総需要に占める移輸出の割合を産業別にみると、電気機械（58.9%）、精密機械（56.3%）、一般機械（54.1%）などが高くなっている。

第2-5表 産業別の需要構造（構成比）（注）

区 分	中間需要			県内最終需要			移輸出		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	45.8%	47.0%	49.0%	25.5%	17.0%	14.5%	28.7%	36.0%	36.5%
02 畜産	54.1%	60.5%	55.8%	14.2%	3.4%	2.5%	31.7%	36.1%	41.7%
03 林業	76.7%	33.7%	29.6%	2.9%	53.1%	57.7%	20.4%	13.1%	12.6%
04 水産業	68.0%	52.8%	52.3%	14.2%	8.6%	6.9%	17.8%	38.6%	40.8%
05 鉱業	80.3%	83.1%	82.5%	7.8%	0.3%	1.4%	11.9%	16.6%	16.1%
06 食料品	16.3%	17.5%	19.3%	38.0%	35.1%	32.9%	45.7%	47.4%	47.8%
07 繊維製品	20.2%	25.5%	25.9%	46.9%	37.9%	43.8%	32.9%	36.5%	30.3%
08 パルプ・紙・木製品	53.3%	55.4%	50.7%	8.1%	5.6%	3.6%	38.6%	39.0%	45.6%
09 化学製品	75.1%	69.1%	68.0%	12.7%	11.8%	11.8%	12.3%	19.1%	20.2%
10 石油・石炭製品	42.9%	62.4%	60.7%	57.1%	37.5%	39.3%	0.0%	0.1%	0.0%
11 窯業・土石製品	63.8%	61.5%	64.3%	1.0%	1.2%	2.7%	35.2%	37.3%	33.0%
12 鉄鋼	69.8%	65.6%	61.9%	-4.3%	-0.7%	-0.1%	34.5%	35.1%	38.2%
13 非鉄金属	89.3%	73.9%	70.8%	5.3%	1.2%	0.4%	5.4%	24.9%	28.8%
14 金属製品	55.7%	55.0%	47.6%	4.7%	4.0%	3.4%	39.6%	41.1%	49.0%
15 一般機械	16.8%	16.3%	16.2%	37.1%	31.6%	29.7%	46.1%	52.1%	54.1%
16 電気機械	21.8%	23.8%	27.0%	16.5%	14.4%	14.1%	61.7%	61.8%	58.9%
17 輸送機械	24.9%	30.2%	37.1%	48.2%	27.3%	13.7%	26.9%	42.4%	49.2%
18 精密機械	12.1%	14.7%	12.2%	27.0%	25.2%	31.5%	60.9%	60.1%	56.3%
19 その他の製造工業製品	52.7%	58.0%	57.3%	25.5%	17.8%	14.4%	21.9%	24.2%	28.3%
20 建設	5.8%	8.0%	10.8%	94.2%	92.0%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%
21 電力・ガス・熱供給	47.9%	66.7%	66.6%	52.1%	33.3%	33.4%	0.0%	0.0%	0.0%
22 水道・廃棄物処理	58.8%	36.6%	35.2%	41.2%	63.4%	64.8%	0.0%	0.0%	0.0%
23 商業	27.2%	29.5%	28.8%	41.3%	45.9%	45.6%	31.5%	24.6%	25.5%
24 金融・保険	65.5%	63.6%	60.5%	33.8%	36.0%	39.3%	0.6%	0.4%	0.2%
25 不動産	14.8%	11.3%	8.7%	85.2%	88.7%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
26 運輸	54.5%	53.2%	49.8%	32.0%	23.5%	23.3%	13.5%	23.3%	26.9%
27 情報通信	35.7%	62.0%	54.2%	62.5%	37.1%	45.3%	1.8%	0.8%	0.5%
28 公務	0.6%	1.8%	2.4%	99.4%	98.2%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
29 教育・研究	23.5%	28.7%	28.1%	76.5%	71.3%	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%
30 医療・保健・社会保障・介護	2.5%	1.7%	1.7%	97.5%	98.3%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
31 その他の公共サービス	26.1%	23.2%	19.5%	73.9%	76.8%	80.5%	0.0%	0.0%	0.0%
32 対事業所サービス	83.7%	78.9%	84.2%	14.5%	19.3%	14.4%	1.9%	1.8%	1.4%
33 対個人サービス	3.1%	5.7%	3.5%	85.9%	82.3%	85.1%	10.9%	12.0%	11.5%
34 事務用品	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	97.5%	97.2%	96.9%	2.5%	0.9%	0.6%	0.0%	1.9%	2.5%
産業計	30.1%	32.6%	32.8%	47.3%	44.2%	43.4%	22.6%	23.2%	23.8%

（注）総需要に占める各項目の割合を示している。

## (産業の相互依存関係)

各産業には、原材料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を知ることができる。

ここでは、4つの象限に類型化して説明する。

### I 中間財的産業（中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、製品を他部門への原材料として販売している産業で、化学製品、非鉄金属、石油・石炭製品などが属している。

### II 最終需要財的産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の産業）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物を消費、投資、移輸出などの最終需要に供給する産業で、電気機械、輸送機械、精密機械などが属している。

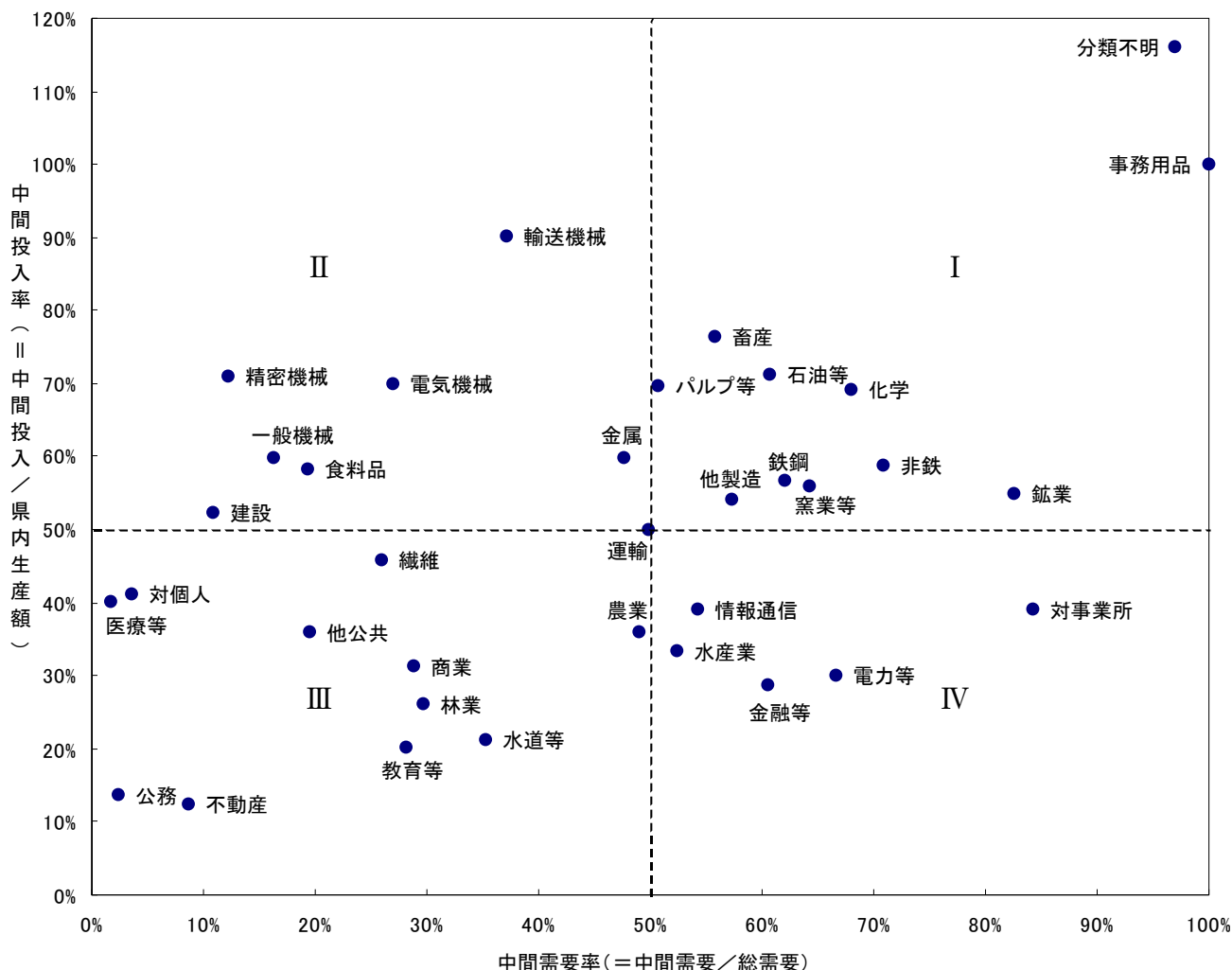
### III 最終財的基礎産業（中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業）

生産に投入される原材料が少なく、生産物の消費を中心とした最終需要に供給する産業で、不動産、公務、教育・研究などが属している。

### IV 中間財的基礎産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の産業）

生産に投入される原材料が少なく、主に生産物を加工のための原材料（サービス）として供給する産業で、対事業所サービス、金融・保険、電力・ガス・熱供給などが属している。

第2-2図 産業の相互依存関係



#### 4 移輸出入

移輸出の産業別構成比をみると、電気機械（19.5%）が最も高く、以下、食料品（14.9%）、輸送機械（13.6%）などの順となっている。また、平成12年から平成17年にかけての産業別構成比の変化をみると、輸送機械（7.8ポイント上昇）と一般機械（2.0ポイント上昇）などが上昇しているのに対し、電気機械（9.5ポイント低下）、窯業・土石製品（0.9ポイント低下）などが低下している。

一方、移輸入の産業別構成比をみると、商業（12.7%）が最も高く、以下、電気機械（11.5%）、輸送機械（10.7%）などの順となっている。

第2-6表 移輸出入の産業別構成比

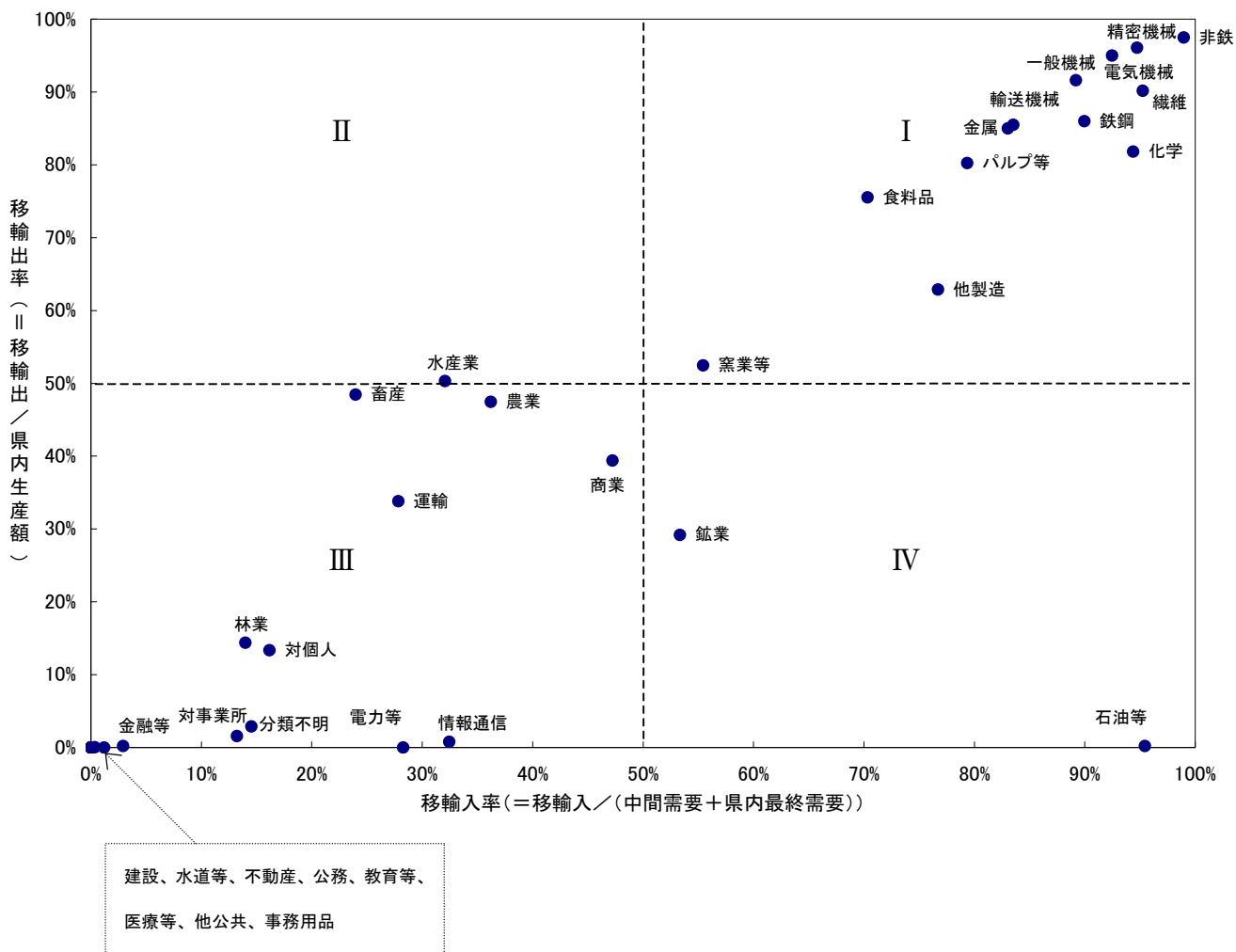
区 分	移輸出			移輸入		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	3.5%	3.1%	2.9%	2.5%	1.6%	1.6%
02 畜産	2.1%	1.9%	2.2%	0.9%	0.5%	0.7%
03 林業	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
04 水産業	0.4%	0.9%	0.8%	0.0%	0.4%	0.3%
05 鉱業	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%
06 食料品	16.7%	15.0%	14.9%	8.8%	9.7%	10.5%
07 繊維製品	2.8%	1.8%	1.2%	4.5%	2.8%	2.3%
08 パルプ・紙・木製品	4.0%	3.3%	3.7%	3.7%	3.4%	3.2%
09 化学製品	0.8%	1.4%	1.5%	4.5%	5.1%	5.1%
10 石油・石炭製品	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	4.4%	4.8%
11 窯業・土石製品	2.4%	2.2%	1.3%	1.5%	1.9%	1.4%
12 鉄鋼	1.8%	1.5%	2.4%	2.5%	2.3%	3.2%
13 非鉄金属	0.1%	0.6%	0.8%	1.2%	1.7%	1.8%
14 金属製品	3.3%	3.3%	3.7%	3.4%	3.8%	3.0%
15 一般機械	6.2%	7.0%	9.0%	5.4%	5.6%	6.3%
16 電気機械	28.2%	29.0%	19.5%	12.0%	14.8%	11.5%
17 輸送機械	2.4%	5.8%	13.6%	4.4%	6.5%	10.7%
18 精密機械	2.4%	1.9%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%
19 その他の製造工業製品	2.9%	3.1%	2.8%	6.0%	6.6%	5.0%
20 建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21 電力・ガス・熱供給	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.5%	1.4%
22 水道・廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23 商業	13.5%	10.2%	10.1%	10.6%	12.7%	12.7%
24 金融・保険	0.1%	0.1%	0.0%	0.9%	0.4%	0.4%
25 不動産	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%
26 運輸	2.5%	4.4%	4.8%	3.1%	4.1%	3.3%
27 情報通信	0.1%	0.1%	0.1%	1.4%	0.3%	3.7%
28 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29 教育・研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
30 医療・保健・社会保障・介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 その他の公共サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32 対事業所サービス	0.4%	0.4%	0.3%	3.5%	5.5%	2.3%
33 対個人サービス	3.0%	2.5%	2.3%	9.4%	2.5%	2.6%
34 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(県際取引からみた産業の類型)

移輸出率（県内生産額に占める移輸出の割合）を縦軸に、移輸入率（中間需要＋県内最終需要に占める移輸入の割合）を横軸にとり、本県の財・サービスの取引状況を次の4つのタイプに類型化することができる。

- I 県際交流型産業（移輸出率、移輸入率がともに50%以上の産業）  
県内で生産した製品の多くが移輸出され、県内で使用する製品の多くが移輸入によって賄われる産業で、製造業の大部分が属している。
- II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満の産業）  
県内の需要を賄ったうえで、移輸出も多い産業である。
- III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率がともに50%未満の産業）  
県内の需要は県内の生産で賄われるという傾向の強い産業で、建設、水道・廃棄物処理、公務などが属している。
- IV 移輸入型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上の産業）  
県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業で、石油・石炭製品、鉱業が属している。

第2-3図 県際取引からみた産業の類型



### Ⅲ 本県経済の機能分析

#### 1 生産波及の大きさ（逆行列係数）

産業連関表において、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数を「逆行列係数」といい、逆行列係数のたて方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が1単位発生したときに、各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

35部門の列和から生産波及の大きさをみると、産業別では、鉱業（1.518745倍）、畜産（1.499744倍）、食料品（1.474932倍）などの産業が大きく、公務（1.129816倍）、不動産（1.155631倍）、水産業（1.177768倍）などが小さくなっている。

また、産業平均は1.338415倍で、平成12年と比べ、わずかに大きくなっている。

第3-1表 生産波及の大きさ

（単位：倍）

区分	平成7年	平成12年	平成17年	区分	平成7年	平成12年	平成17年
01 農業	1.202749	1.240229	1.257675	19 その他の製造工業製品	1.271159	1.286526	1.281731
02 畜産	1.578008	1.613506	1.499744	20 建設	1.299589	1.347694	1.337582
03 林業	1.492815	1.234182	1.263394	21 電力・ガス・熱供給	1.214652	1.345383	1.293202
04 水産業	1.234921	1.199257	1.177768	22 水道・廃棄物処理	1.247857	1.232612	1.196921
05 鉱業	1.398787	1.473070	1.518745	23 商業	1.228572	1.281951	1.317446
06 食料品	1.516049	1.514857	1.474932	24 金融・保険	1.219200	1.285003	1.305154
07 繊維製品	1.216953	1.256366	1.188819	25 不動産	1.123414	1.156314	1.155631
08 パルプ・紙・木製品	1.401291	1.451873	1.434882	26 運輸	1.428549	1.416685	1.400603
09 化学製品	1.327716	1.456051	1.454172	27 情報通信	1.274617	1.468151	1.387687
10 石油・石炭製品	1.520050	1.374636	1.375700	28 公務	1.207196	1.147059	1.129816
11 窯業・土石製品	1.501826	1.488690	1.454886	29 教育・研究	1.153750	1.180515	1.192322
12 鉄鋼	1.185562	1.251182	1.191592	30 医療・保健・社会保障・介護	1.220312	1.243673	1.257747
13 非鉄金属	1.297933	1.296911	1.205440	31 その他の公共サービス	1.225285	1.284616	1.291518
14 金属製品	1.207218	1.263457	1.252072	32 対事業所サービス	1.256359	1.328186	1.296739
15 一般機械	1.217682	1.234129	1.262489	33 対個人サービス	1.315607	1.349055	1.321385
16 電気機械	1.276966	1.313834	1.322932	34 事務用品	1.434824	1.465715	1.396853
17 輸送機械	1.254626	1.228853	1.311141	35 分類不明	1.320898	1.709389	2.277695
18 精密機械	1.270126	1.284224	1.358099	産業平均	1.301232	1.334395	1.338415

#### 2 影響力係数と感応度係数

各産業は、直接・間接に影響を及ぼし合いながら生産活動を営んでいる。ある産業に需要があった場合の他産業に与える影響の大きさや、反対に、他産業から受ける影響の大きさを、逆行列係数を用いて表したのが、影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、逆行列係数表をたて（列）方向に各部門を合計し、全部門の列和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きく、産業別にみると、鉱業、畜産、食料品などが高くなっている。

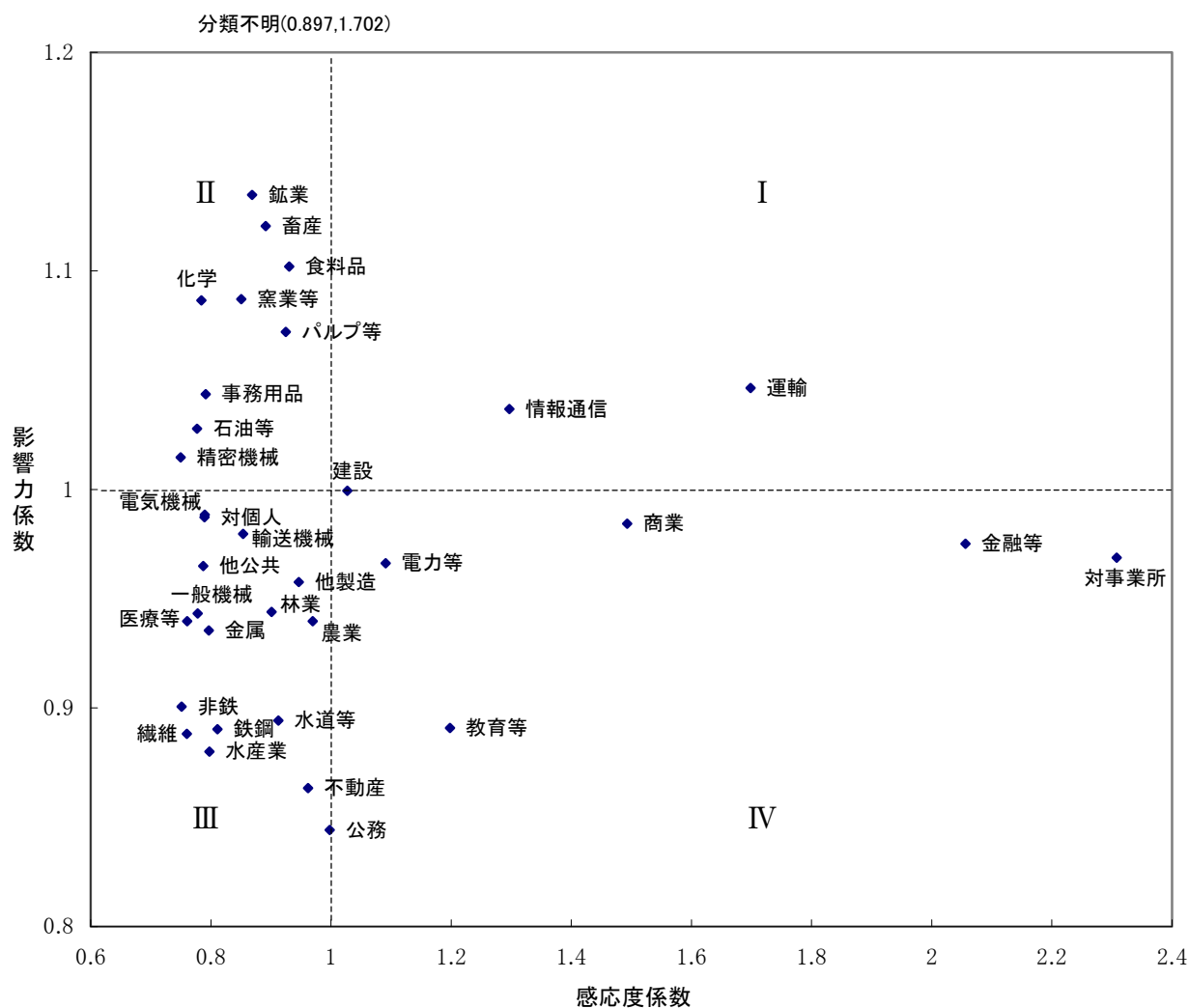
また、感応度係数は、逆行列係数表を横（行）方向に各部門を合計し、全部門の行和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を越えるほど他産業からの影響を受けることを意味し、産業別にみると、対事業所サービス、金融・保険、運輸などが高くなっている。

(影響力係数と感応度係数からみた各産業の特性)

影響力係数と感応度係数を組み合わせることにより、各産業の特性を次の4つのタイプに分類することができる。

- I 第1象限の産業（影響力係数と感応度係数がともに大きい産業）  
他産業に与える影響も、他産業から受ける影響も大きい産業で、運輸、情報通信が属している。
- II 第2象限の産業（影響力係数は大きい、感応度係数は小さい産業）  
他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい産業で、畜産、窯業・土石製品、化学製品などが属している。
- III 第3象限の産業（影響力係数と感応度係数がともに小さい産業）  
他産業に与える影響も、他産業から受ける影響も小さい産業で、鉄鋼、水産業、繊維製品などが属している。
- IV 第4象限の産業（影響力係数は小さい、感応度係数は大きい産業）  
他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は大きい産業で、商業、対事業所サービス、金融・保険などが属している。

第3-1図 影響力係数と感応度係数からみた産業の特性



### 3 最終需要項目別にみた各種誘発額

#### (1) 最終需要と生産誘発額

産業連関表では、県内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、最終需要の変化が、各産業の生産にどのような影響を与えるかが分析される。これを最終需要の項目別に分析したものが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

生産誘発額 : 最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額

生産誘発依存度 : 各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比

生産誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された県内生産額

35部門表により、最終需要項目別の生産誘発額（生産誘発依存度）をみると、移輸出が3兆6,069億円（43.2%）、民間消費支出が2兆3,133億円（27.7%）、一般政府消費支出が1兆2,614億円（15.1%）などとなっている。

次に、生産誘発係数を最終需要項目別にみると、移輸出が1.342042倍、県内総固定資本形成（公的）が1.246025倍、一般政府消費支出が1.188272倍などとなっている。

#### (2) 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。生産誘発と同様に、最終需要と粗付加価値との関係を表したものが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

粗付加価値誘発額 : 最終需要によって誘発された粗付加価値

粗付加価値誘発依存度 : 各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比

粗付加価値誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された粗付加価値

35部門表により、最終需要項目別の粗付加価値誘発額（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出が1兆5,698億円（33.8%）、移輸出が1兆5,528億円（33.4%）、一般政府消費支出が9,108億円（19.6%）などとなっている。

次に、粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.857998倍、県内総固定資本形成（公的）が0.628380倍、民間消費支出が0.604224倍などとなっている。

#### (3) 最終需要と移輸入誘発額

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されるものと考えられている。このような最終需要と移輸入との関係を表したものが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

移輸入誘発額 : 最終需要によって誘発された移輸入

移輸入誘発依存度 : 各産業における移輸入の最終需要項目別構成比

移輸入誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された移輸入

35部門表により、最終需要項目別の移輸入誘発額（移輸入誘発依存度）をみると、移輸出が1兆1,347億円（38.7%）、民間消費支出が1兆283億円（35.0%）、県内総固定資本形成（民間）が4,084億円（13.9%）などとなっている。

次に、移輸入誘発係数を最終需要項目別にみると、県内総固定資本形成（民間）が0.582600倍、家計外消費支出が0.465595倍、移輸出が0.422215倍などとなっている。



第3-2表 最終需要項目別生産誘発額等

区 分	生産誘発額 (100万円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数 (倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	162,885	120,955	1.8	1.4	0.953173	0.905892
民間消費支出	2,335,332	2,313,341	25.9	27.7	0.892603	0.890390
一般政府消費支出	1,207,139	1,261,393	13.4	15.1	1.187373	1.188272
県内総固定資本形成 (公的)	828,204	447,602	9.2	5.4	1.235055	1.246025
県内総固定資本形成 (民間)	675,285	563,645	7.5	6.8	0.849993	0.804128
在庫純増	39,941	35,615	0.4	0.4	0.726380	0.852369
移輸出	3,755,648	3,606,854	41.7	43.2	1.343387	1.342042
合計 (平均)	9,004,434	8,349,403	100.0	100.0	1.108984	1.101111

第3-3表 最終需要項目別粗付加価値誘発額等

区 分	粗付加価値誘発額 (100万円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数 (倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	95,765	71,354	1.9	1.5	0.560399	0.534405
民間消費支出	1,568,689	1,569,847	30.9	33.8	0.599579	0.604224
一般政府消費支出	867,980	910,795	17.1	19.6	0.853766	0.857998
県内総固定資本形成 (公的)	412,647	225,729	8.1	4.9	0.615357	0.628380
県内総固定資本形成 (民間)	348,611	292,572	6.9	6.3	0.438802	0.417400
在庫純増	28,347	25,014	0.6	0.5	0.515525	0.598653
移輸出	1,749,564	1,552,847	34.5	33.4	0.625815	0.577785
合計 (平均)	5,071,602	4,648,158	100.0	100.0	0.624617	0.612994

第3-4表 最終需要項目別移輸入誘発額等

区 分	移輸入誘発額 (100万円)		移輸入誘発依存度 (%)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	75,122	62,166	2.5	2.1	0.439601	0.465595
民間消費支出	1,047,629	1,028,274	34.4	35.0	0.400421	0.395776
一般政府消費支出	148,668	150,740	4.9	5.1	0.146233	0.142002
県内総固定資本形成 (公的)	257,934	133,495	8.5	4.5	0.384643	0.371620
県内総固定資本形成 (民間)	445,849	408,367	14.6	13.9	0.561198	0.582600
在庫純増	26,640	16,770	0.9	0.6	0.484475	0.401347
移輸出	1,046,094	1,134,738	34.3	38.7	0.374185	0.422215
合計 (平均)	3,047,936	2,934,550	100.0	100.0	0.375383	0.387006

IV 平成17年岩手県産業連関表(13部門表)

部門名	01 農業	02 林業	03 水産業	04 鉱業	05 製造業	06 建設	07 電力・ガス・水道	08 商業	09 金融・保険・不動産	10 運輸・通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
01 農業	41,577	107	0	0	132,416	995	0	84	1	4	1	8,436	0
02 林業	14	5,049	4	1	12,350	105	0	0	0	0	0	446	0
03 水産業	0	0	1,555	0	21,670	0	0	0	0	0	0	3,216	0
04 鉱業	0	28	0	55	10,064	7,174	4,336	0	0	0	0	44	12
05 製造業	72,038	2,303	7,794	984	988,631	182,488	8,790	23,283	10,080	64,103	8,850	238,419	3,583
06 建設	1,496	67	48	83	8,139	1,666	7,354	4,295	29,514	4,669	5,209	11,162	0
07 電力・ガス・水道	2,637	282	146	446	38,671	4,641	12,009	15,432	3,040	9,551	9,918	45,624	638
08 商業	10,102	804	1,743	379	134,167	42,241	2,384	10,784	2,286	16,137	2,851	81,219	589
09 金融・保険・不動産	4,197	1,005	690	1,056	32,930	13,581	4,120	53,939	63,564	27,361	1,047	49,358	20,228
10 運輸・通信	15,131	2,120	1,234	4,237	78,678	43,394	7,438	60,511	24,377	66,565	13,884	99,151	2,397
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,616
12 サービス	3,893	1,017	386	671	187,526	55,792	12,338	43,627	43,977	86,189	13,195	125,564	2,877
13 分類不明	2,558	1,189	135	87	8,975	5,491	816	3,526	2,730	4,396	21	8,943	0
14 内生部門計	153,643	13,973	13,735	7,999	1,654,217	357,569	59,586	215,480	179,568	278,976	54,977	671,583	39,939
15 家計外消費支出	203	317	992	874	34,946	10,215	5,489	14,168	11,494	17,777	5,078	31,813	154
16 雇用者所得	30,614	7,923	9,619	3,571	402,095	226,597	30,556	288,421	107,384	159,091	189,650	772,802	926
17 営業余剰	57,276	30,043	11,820	373	112,238	12,835	49,358	74,696	447,150	65,780	0	172,638	-10,764
18 資本減耗引当	40,758	2,016	3,748	819	108,799	54,668	81,708	46,569	209,841	65,738	151,121	190,191	3,778
19 間接税(除関税)	10,653	607	1,042	909	140,435	21,649	11,171	48,088	38,178	21,256	99	43,122	388
20 (控除)経常補助金	-6,821	-1,645	0	0	-2,339	-57	-1,901	-206	-2,093	-1,484	0	-18,854	-5
26 粗付加価値部門計	132,684	39,261	27,221	6,546	796,174	325,908	176,381	471,736	811,954	328,157	345,948	1,191,712	-5,524
27 県内生産額	286,328	53,234	40,955	14,545	2,450,391	683,477	235,966	687,216	991,522	607,134	400,925	1,863,295	34,415

(単位:100万円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
183,621	459	35,378	0	4,131	-5,868	34,100	217,721	137,126	171,226	354,847	-68,519	102,707	286,328
17,971	29	2,157	0	0	32,813	34,999	52,969	7,669	42,668	60,639	-7,405	35,263	53,234
26,442	154	3,302	0	0	52	3,508	29,950	20,610	24,118	50,560	-9,605	14,514	40,955
21,713	-56	-70	0	-67	557	363	22,075	4,247	4,610	26,322	-11,777	-7,167	14,545
1,611,346	24,421	541,903	3,687	262,255	12,175	844,441	2,455,788	2,046,176	2,890,617	4,501,964	-2,051,572	839,045	2,450,391
73,701	0	0	0	609,776	0	609,776	683,477	0	609,776	683,477	0	609,776	683,477
143,034	63	73,612	60,245	0	0	133,920	276,954	1	133,921	276,955	-40,989	92,932	235,966
305,687	12,680	370,044	72	99,416	1,530	483,741	789,428	270,714	754,455	1,060,142	-372,926	381,530	687,216
273,077	2	729,857	364	0	0	730,223	1,003,300	940	731,163	1,004,239	-12,718	718,445	991,522
419,119	5,587	192,464	429	63,295	524	262,298	681,417	130,744	393,042	812,161	-205,028	188,015	607,134
9,616	0	10,278	381,031	0	0	391,309	400,925	0	391,309	400,925	0	391,309	400,925
577,052	90,182	638,963	615,707	21,357	0	1,366,209	1,943,262	68,360	1,434,569	2,011,622	-148,327	1,286,243	1,863,295
38,868	0	234	0	0	0	234	39,101	998	1,232	40,100	-5,685	-4,453	34,415
3,701,245	133,520	2,598,121	1,061,535	1,060,162	41,783	4,895,122	8,596,367	2,687,586	7,582,707	11,283,952	-2,934,550	4,648,158	8,349,403
133,520													
2,229,248													
1,023,444													
959,752													
337,597													
-35,404													
4,648,158													
8,349,403													